会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	環境保全対策事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
1	事業費	639	332		332			332	▲ 307
н.	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	639	332		332			332	▲ 307

事業概要	良好な環境の形成を図るため、環境に関する情報収集に劣めるとともに、市民へ分かりやすい形で情報提供するなど広報活動を 充実し、環境意識の高揚を図る。 ・市の環境政策について、市民や有識者による審議を行う「環境審議会」の開催経費及び騒音測定や悪臭測定等の環境対策事業費。 (注)環境審議会:市長の諮問に応じ、環境の保全及び創造に関する重要事項の調査審議を行う機関	今年度 見直し 事 項	
事業目的	環境審議会を開催し、市の環境政策について、市民や専門的な立場から審議を 行うとともに、提言や助言を求める。 各種環境に対する苦情に対応し、環境保全を図る。		
現状と 背景	近年、地球環境問題が社会問題になり、市民の環境問題に対する関心が高まりつつある一方で、環境問題や環境配慮に無関心な市民の存在も事実である。市民の共通財産である豊かな自然環境を保全し、次世代へ継承していくためには、啓発活動を通じて市民意識の底上げを図り、市民一人ひとりの環境配慮活動につなげていく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	海浜清掃事業
補助単独の別	補助

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定・最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
1	事業費	2,309	2,342		2,342			2,342	33
н.	国								
財源	県	2,309	2,342		2,342			2,342	33
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源					_			

事業概要	ビーチバレーの全国大会等も開催される美保湾海浜地の砂地、緑地帯及 び海岸線の清掃。	今年度 見直し 事 項	
	市民や観光客が多く訪れる海岸の清掃を行い、環境の美化及び保全に努めるとともに本市のイメージアップを図る。		
現状と 背景	ごみは、漂着物や夏場のバーベキュー・花火等によって投棄されるものが 多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
補助単独の別	補助

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定・最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
=	事業費	7,887	7,887		7,887			7,887	
н.	国	2,629	2,629		2,629			2,629	
財源	県	2,569			2,569			2,569	
内	市債								
訳	その他								
	一般財源	2,689	5,258		2,689	_		2,689	

事業概要	公共下水道の事業認可区域以外の地域で合併処理浄化槽を設置する者 に補助金を交付する。(家屋等の新築に伴う設置を除く。)	今年度 見直し 事 項	
事業目的	当面、公共下水道の整備が望めない中海・境水道側の地域において、合併処理浄化槽の設置整備を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。		
現状と	公共下水道整備の補完措置として、平成4年度から補助を開始した。		平成21年度末の単独浄化槽設置基数:3,166基、汲み取り便槽基数: 1,757基
背景	また、平成20年度からは、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換する場合の単独処理浄化槽の撤去費用についても補助対象としている。		

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	環境立県協働促進事業補助金
補助単独の別	補助

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
1	事業費	500	500						▲ 500
	国								
財源	県	500	500						▲ 500
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源								

事業概要	地域での環境保全活動の推進を図るために、自然環境の保全活動や環境問題の普及啓発などの活動を行う地域住民団体などに補助金を交付する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	自然環境の保全、環境問題の啓発など環境保全に資する活動を実施する 地域住民団体等を支援することにより、市民との協働による市の環境保全 を促進する。		
現状と 背景	平成16年度から本制度を開始し、これまでに中海の水質浄化等を目的としたアマモ場造成の活動などに対して補助を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	中海賢明利用促進事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定·最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
-	事業費	42	50		42			42	
	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他	42					42	42	
	一般財源		50		42		▲ 42		

事業概要	中海の豊かな恵みを将来へ引き継いでいくため、環境関連イベント時に中 海産のアサリ汁の提供を行う。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	環境学習会や中海産のアサリ汁の提供などを通じて、水質保全の啓発やラムサール条約登録湿地である中海の賢明利用の促進を図る。		
現状と 背景	平成17年11月ラムサール条約の登録を受け、賢明利用と環境保全が大きな課題。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県合併処理浄化槽普及促進協議会会費
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定·最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
-	事業費	37	34		34			34	▲ 3
	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	37	34		34			34	▲ 3

事業概要	合併処理浄化槽設置事業を行っている自治体において、浄化槽の普及及び維持管理についての相互の連絡の機会や研修会等を開催する鳥取県合併処理浄化槽普及促進協議会の会費。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	協議会を通じて、合併処理浄化槽や、その補助制度に関する情報収集、問題点の把握、関係機関の連絡調整などを図る。		
現状と 背景	協議会規程に基づき市町村の区分、前年度の国庫補助額の区分に応じ会費負担 市:3万円、町村:1万円 国庫補助額の1000分の2	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金
補助単独の別	補助

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
=	事業費	22,000	16,000		10,880		5,120	16,000	▲ 6,000
₩.	玉								
財源	県	14,666	8,000		5,440		2,560	8,000	▲ 6,666
源内	市債								
訳	その他						1,653	1,653	1,653
	一般財源	7,334	8,000		5,440		907	6,347	▲ 987

事業概要	住宅用太陽光発電システムの普及促進を図るため、システムを導入する個人に対して支援を行う。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	太陽光発電システムの普及促進により、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策に貢献する。		
現状と	政府は、平成21年9月に開かれた国連気候変動サミットにおいて、温室効果ガスの排出を 1990年比で2020年までに25%削減する中期目標を表明。	その他	
背景	国は、平成21年1月に太陽光発電システムの設置者に対する補助制度を再開。鳥取県も 市町村が太陽光発電システムの設置者に補助する額の3分の2を補助する制度を創設している。		

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	自動車騒音常時監視事業
補助単独の別	

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
1	事業費		2,510		2,510			2,510	2,510
н.	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源		2,510		2,510			2,510	2,510

事業概要	騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視を行うもので、交通センサスを 参考に必要な場所における実測を行い、法に基づく事務処理基準に係る 面的評価をした上で環境省へ報告する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	市内の自動車騒音対策を計画的総合的に行うために地域の騒音暴露状況を経年的に系統立てて監視する。		
現状と 背景	「地域の自主及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」が成立したことによる、平成24年度から鳥取県より権限が委譲される事務である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	浄化槽業務事務費
補助単独の別	

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
-	事業費		285		208			208	208
н.	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源		285		208			208	208

事業概要	浄化槽の設置・廃止等の届出書の受理、台帳の整理、法定検査に係る指導及び苦情対応や現地指導を行い、浄化槽の適正な使用による生活排水の水質保全を行う。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	浄化槽法等の関係法令に規定される設置、使用方法等を指導・監督することにより、市内の生活排水の水質保全を目的とする。		
現状と 背景	平成24年度から鳥取県より権限委譲を受ける見込み。県内3市はすでに移譲されているか、平成24年度より移譲を受ける予定。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	家庭用燃料電池導入促進事業補助金
補助単独の別	

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定·最終調整	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
=	事業費		5,000			480		480	480
	国								
財源	県					240		240	240
源内	市債								
訳	その他						240	240	240
	一般財源		5,000			240	▲ 240		

事業概要	太陽光発電以外の自立分散型エネルギーシステムについて普及促進を図るため、対象システムを導入するものに補助金を交付する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	環境に優しく、災害に強い街づくりの一環として、太陽光発電システム以外の自立分散型エネルギーシステムについても普及促進を図る。		
現状と 背景	鳥取県の環境イニシアティブ推進支援補助金対象事業に該当すれば、県補助受けられる可能性があり、これを財源との一部とした事業の実施を行う。対象設備として想定されるものは、エネファームやエコウィル等の商品名で販売されているコジェネレーションシステムがあり、設置費用は80万円から300万円程度である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	環境基本計画策定事業
補助単独の別	なし

	前年度		財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減		
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
-	事業費		2,202						
	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源		2,202						

事業概要	環境基本法第36条および環境基本条例第9条の規定により、平成24年度から10年程度の計画期間による環境基本計画を策定する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	市の環境に関する最上位計画を策定し、環境保全に必要な施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。		
現状と 背景	現状の環境基本計画は、平成22年度を計画年度として各種の取り組みを行ってきた。本来であれば平成23年度から計画を改定すべきであったが、「境港市まちづくり総合プラン」との整合性や平成22年10月に開催された生物多様性条約締約国会議(COP10)、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による福島第一原発事故によるエネルギー政策の見直しなど、国の環境に関する重要な転換期にあることを考慮し、それらの動向を見極めて策定する。	その他	